

令和3年度

関市水道事業会計決算審査意見書

関市監査委員

目 次

| | | |
|----|--------------|----|
| 第1 | 審査の対象 | 1 |
| 第2 | 審査の期間 | 1 |
| 第3 | 審査の方法 | 1 |
| 第4 | 審査の結果 | 1 |
| 1 | 業務実績 | 2 |
| 2 | 決算報告書 | 3 |
| 3 | 損益計算書 | 5 |
| 4 | 剰余金計算書 | 11 |
| 5 | 貸借対照表 | 11 |
| 6 | キャッシュ・フロー計算書 | 13 |
| 7 | 経営分析 | 13 |
| 8 | 経営指標 | 16 |
| 第5 | むすび | 18 |

決 算 資 料

| | | |
|-----|--------------------------|----|
| 別表1 | 令和3年度水道事業会計予算・決算対照表 | 19 |
| 別表2 | 令和3年度・令和2年度水道事業会計比較損益計算書 | 20 |
| 別表3 | 令和3年度・令和2年度水道事業会計比較貸借対照表 | 21 |
| 別表4 | 令和3年度水道事業キャッシュ・フロー計算書 | 22 |

- 注1) 文中及び各表中の金額は、円単位で表示する。
- 2) 比率(%)は、原則として少数第2位を四捨五入し、少数第1位まで表示する。
- 3) 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整してある。
- 4) 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- 5) 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- | | | |
|---------|-------|-----------------|
| (0.0) | | 該当数値はあるが単位未満のもの |
| (-) | | 該当数値のないもの |
| (△) | | 減少又は損失 |

令和3年度関市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和3年度関市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和4年6月17日から令和4年8月1日

第3 審査の方法

審査にあたっては、関市監査基準に基づき、決算報告書、財務諸表、附属資料及び企業で保管する諸帳簿並びに例月現金出納検査の結果を参考にして、関係職員からの説明を聴取し、質疑を行い、併せて事業・工事箇所を抽出し、関係書類の審査及び現場の確認を実施した。

なお、貯蔵品（たな卸資産）については、実地にて計数を確認した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書、財務諸表等は、いずれも地方公営企業関係法令に準拠し、経営成績及び財務状態が適正に表示されており、その計数は正確であると認められた。また、貯蔵品の管理及び建設事業の実施状況についても良好であると認められた。

なお、審査の概要及び意見については、次のとおりである。

1 業務実績

(1) 給水状況について

当年度の給水人口は 85,495 人で、前年度と比較すると 1,102 人 (1.3%) 減少し、給水栓 (個) 数は 34,397 個で、前年度と比較すると 230 個 (0.7%) 増加している。

最近 5 年間の給水人口、給水栓 (個) 数は、次の表のとおりである。

| 区 分 | 給 水 人 口 | | 給水栓 (個) 数 | |
|----------|------------|-----------------------|-----------|-----------------------|
| | 人 口 (人) | 前 年 度 対 比 率 (%) | 栓 (個) | 前 年 度 対 比 率 (%) |
| 令和 3 年度 | 85,495 | 98.7 | 34,397 | 100.7 |
| 令和 2 年度 | 86,597 | 99.0 | 34,167 | 100.5 |
| 令和元年度 | 87,453 | 99.1 | 33,989 | 100.2 |
| 平成 30 年度 | 88,275 | 99.4 | 33,929 | 100.6 |
| 平成 29 年度 | 88,791 | 109.8 | 33,730 | 114.0 |
| ※簡易水道分 | 8,600 | — | 3,753 | — |

(2) 配水状況について

当年度の年間配水量は 15,979,751 m³で、前年度と比較すると 430,352 m³ (2.6%) 減少し、年間給水量 (有効有収水量) は 10,660,296 m³で、前年度と比較すると 68,479 m³ (0.6%) 減少している。

なお、年間配水量と年間給水量 (有効有収水量) の差 5,319,455 m³は、水源地における検査使用水、送・配水管の新設及び補修工事に伴う管洗浄用水、消火栓の使用水、防火水槽・耐震貯水槽の使用水、宅内漏水などの有効無収水量 1,449,980 m³と、地下漏水や量水器の誤差などによるものと思われる無効水量 3,869,475 m³で、前年度と比較すると 361,873 m³ (6.4%) 減少している。

年間配水量における年間給水量を示す有収率については 66.7%で、前年度と比較すると 1.3 ポイント上昇している。

最近5年間の年間配水量に対する有効有収水量、有効無収水量、無効水量等は、次の表のとおりである。

| 区 分 | 年間配水量 (m ³) | 有効水量 | | 無効水量 (m ³) | 有 収 率 (%) |
|--------------|----------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|--------------|
| | | 有収水量 (m ³) | 無収水量 (m ³) | | |
| 令 和 3 年度 | 15,979,751 | 10,660,296 | 1,449,980 | 3,869,475 | 66.7 |
| 令 和 2 年度 | 16,410,103 | 10,728,775 | 1,378,800 | 4,302,528 | 65.4 |
| 令 和 元年度 | 16,799,744 | 10,722,421 | 972,650 | 5,104,673 | 63.8 |
| 平 成 30 年度 | 17,059,446 | 11,074,336 | 570,000 | 5,415,110 | 64.9 |
| 平 成 29 年度 | 16,831,375 | 11,215,715 | 287,177 | 5,328,483 | 66.6 |

2 決算報告書

当事業年度における予算及び決算の内容は、別表1<p.19>に示すとおりである。なお、本決算報告書の金額は消費税を含んだ金額である。

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入の決算額 1,874,724,661 円は、予算額 1,820,790,000 円に対して 103.0%の収入率となり、53,934,661 円予算額を上回っている。

収益的収入の構成比率は、営業収益 74.1%、営業外収益 24.7%、特別利益 1.2%で、決算額を前年度と比較すると、営業収益が 229,100 円 (0.0%) 減少し、営業外収益が 3,158,357 円 (0.7%)、特別利益が 892,123 円 (4.1%) 増加している。

一方、収益的支出の決算額 1,583,999,258 円は、予算額 1,731,712,400 円に対して 91.5%の執行率で、不用額は 147,713,142 円となっている。

不用額の主なものは、営業費用の原水及び浄水費 31,175,120 円、配水及び給水費 51,443,030 円、営業外費用の消費税 48,000,000 円などである。

収益的支出の構成比率は、営業費用 97.4%、営業外費用 2.6%で、決算額を前年度と比較すると、営業費用が 33,461,830 円 (2.1%)、営業外費用が 26,229,761 円 (38.5%) 減少している。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入の決算額 373,278,694 円は、予算額 415,254,000 円に対して 89.9%の収入率となり、41,975,306 円予算額を下回っている。これは、固定資産売却代金が 1,586,535 円 (皆増) 増加し、工事負担金が 43,816,512 円 (35.6%) 減少したためである。

資本的収入の構成比率は、企業債 53.6%、工事負担金 21.2%、負担金 2.5%、出資金 22.3%、固定資産売却代金 0.4%で、決算額を前年度と比較すると、出資金が 4,236,851 円 (5.4%)、固定資産売却代金が 1,586,535 円 (皆増) 増加し、工事負担金が 24,175,280 円 (23.4%)、負担金が 9,552,400 円 (50.8%) 減少している。

一方、資本的支出の決算額 1,426,548,980 円は、予算額 1,600,243,700 円に対して 89.1%の執行率で、不用額は 80,916,320 円となっている。また、翌年度繰越額は 92,778,400 円で、配水設備改良費の委託料 10,343,300 円、工事請負費 82,435,100 円である。

資本的支出の構成比率は、建設改良費 66.9%、企業債償還金 33.1%で、決算額を前年度と比較すると、建設改良費が 342,867,937 円 (56.0%)、企業債償還金が 26,268,758 円 (5.9%) 増加している。

なお、資本的収入額が資本的支出額において不足する額 1,053,270,286 円は、建設改良積立金 100,000,000 円、過年度分損益勘定留保資金 872,155,908 円及び消費税資本的収支調整額 81,114,378 円で補てん措置されている。

(3) 拡張工事、改良工事について

拡張工事 258,239,300 円は、洞戸小坂地内から武芸川町寺尾地区において配水管を、東田原地内において配水及び給水管を布設した。また、停滞水対策

事業として、市内2路線において配水管を接続し、水質の悪化や水圧低下を解消した。

改良工事 643,043,280 円のうち、主なものは、山田増圧ポンプ所非常用発電設備更新工事、武儀雁曾礼テレメータ更新工事、洞戸通元寺水源地整備事業電気機械設備工事及び老朽管対策として植野、虹ヶ丘南、志津野、桜ヶ丘など計7件の耐震管への更新を行った。

(4) 企業債償還に係る元金償還及び企業債利息について

最近5年間の給水収益（消費税抜き）に対する企業債償還額の比較は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

| 区 分 | 給水収益 (A) | 企業債償還額 | | | (B)／(A) |
|--------|---------------|-------------|------------|-------------|---------|
| | | 元 金 | 利 息 | 合 計 (B) | |
| 令和3年度 | 1,209,227,872 | 471,897,281 | 41,462,429 | 513,359,710 | 42.5 |
| 令和2年度 | 1,210,272,961 | 445,628,523 | 49,813,692 | 495,442,215 | 40.9 |
| 令和元年度 | 1,221,077,411 | 414,209,913 | 57,116,336 | 471,326,249 | 38.6 |
| 平成30年度 | 1,278,095,268 | 380,672,949 | 64,399,489 | 445,072,438 | 34.8 |
| 平成29年度 | 1,291,999,747 | 344,425,801 | 71,631,758 | 416,057,559 | 32.2 |

企業債償還額の合計は513,359,710円で、前年度と比較すると17,917,495円(3.6%)増加している。これは、利息償還額は8,351,263円(16.8%)減少したが、元金償還額が26,268,758円(5.9%)増加したためである。

3 損益計算書

当事業年度における損益計算書の内容は、別表2<p.20>に示すとおりである。なお、本損益計算書の金額は、消費税を含まない金額である。

当年度の総収益は1,736,737,009円で、前年度と比較すると9,179,329円(0.5%)減少し、総費用においては1,527,301,123円で、前年度と比較すると39,646,734円(2.5%)減少している。

また、当年度における経営成績は、総収益から総費用を差し引いた209,435,886円が当年度の純利益となる。この純利益に前年度の繰越利益剰余金554,356,681円を加えた763,792,567円が当年度未処分利益剰余金である。

最近5年間の総収益、総費用及び純利益は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

| 区 分 | 総 収 益 | | 総 費 用 | | 差 引 (純利益) | |
|----------|---------------|------------|---------------|------------|-------------|------------|
| | 金 額 | 前年度 対比率 | 金 額 | 前年度 対比率 | 金 額 | 前年度 対比率 |
| 令和 3 年度 | 1,736,737,009 | 99.5 | 1,527,301,123 | 97.5 | 209,435,886 | 117.0 |
| 令和 2 年度 | 1,745,916,338 | 100.5 | 1,566,947,857 | 98.8 | 178,968,481 | 117.3 |
| 令和 元 年度 | 1,737,879,765 | 97.1 | 1,585,311,794 | 96.0 | 152,567,971 | 110.4 |
| 平成 30 年度 | 1,789,179,946 | 100.9 | 1,651,034,627 | 105.2 | 138,145,319 | 68.0 |
| 平成 29 年度 | 1,773,159,174 | 131.8 | 1,570,081,407 | 139.7 | 203,077,767 | 91.6 |

(1) 営業収益及び費用について

営業収益 1,263,670,810 円は、総収益の 72.8%を占め、前年度と比べ微増している。

営業費用 1,485,415,250 円は、総費用の 97.3%を占め、前年度と比較すると 31,335,573 円 (2.1%) 減少している。これは、原水及び浄水費が 1,652,825 円 (0.5%)、受託工事費が 6,783,065 円 (50.9%)、資産減耗費が 3,062,816 円 (29.1%) 増加し、配水及び給水費が 28,602,811 円 (11.1%)、総係費が 825,466 円 (0.6%)、減価償却費が 14,218,022 円 (1.8%) 減少したためである。

なお、当年度の営業損失については、営業収益 1,263,670,810 円から営業費用 1,485,415,250 円を差し引いた 221,744,440 円となり、前年度と比較すると 31,425,957 円 (12.4%) 減少している。

最近5年間の営業収益は、次の表のとおりである。

(単位：円、%：前年度対比率)

| 区 分 | 給 水 収 益 | 受 託 工 事 収 益 | そ の 他 の 営 業 収 益 | 計 |
|--------|---------------|-------------|--------------------|---------------|
| 令和3年度 | 1,209,227,872 | 14,656,300 | 39,786,638 | 1,263,670,810 |
| | 99.9% | 112.6% | 98.8% | 100.0% |
| 令和2年度 | 1,210,272,961 | 13,020,100 | 40,287,365 | 1,263,580,426 |
| | 99.1% | 293.3% | 107.0% | 100.0% |
| 令和元年度 | 1,221,077,411 | 4,439,340 | 37,656,002 | 1,263,172,753 |
| | 95.5% | 166.3% | 92.4% | 95.6% |
| 平成30年度 | 1,278,095,268 | 2,669,760 | 40,732,287 | 1,321,497,315 |
| | 98.9% | 255.4% | 110.2% | 99.4% |
| 平成29年度 | 1,291,999,747 | 1,045,440 | 36,946,826 | 1,329,992,013 |
| | 111.4% | 190.9% | 119.9% | 111.7% |

事業費用のうち営業費用に係る費用構成内容の前年度比較は、次の表のとおりである。

| 区分 | 令 和 3 年 度 | | 令 和 2 年 度 | | 比 較 | |
|------------|---------------|------------|---------------|------------|----------------|-------------------|
| | 金 額 (円) | 構成比 (%) | 金 額 (円) | 構成比 (%) | 差 引 金 額 (円) | 前年度 増減率 (%) |
| 人件費 | 121,912,649 | 8.2 | 119,808,849 | 7.9 | 2,103,800 | 1.8 |
| 物件費 | 566,819,333 | 38.2 | 590,017,616 | 38.9 | △23,198,283 | △3.9 |
| 減 価 償却費 | 772,452,727 | 52.0 | 786,670,749 | 51.9 | △14,218,022 | △1.8 |
| その他 の経費 | 24,230,541 | 1.6 | 20,253,609 | 1.3 | 3,976,932 | 19.6 |
| 計 | 1,485,415,250 | 100.0 | 1,516,750,823 | 100.0 | △31,335,573 | △2.1 |

(2) 営業外収益及び費用について

営業外収益 450,218,886 円は、総収益の 25.9%を占め、前年度と比較すると 10,156,781 円(2.2%)減少している。これは、主に他会計補助金が 1,076,247 円(0.5%)増加したが、長期前受金戻入が 8,725,260 円(3.6%)、雑収益が 3,377,087 円(26.8%)が減少したことによる。

最近5年間の営業外収益は、次の表のとおりである。

| 区分 | 受取利息 及び配当 金(円) | 他会計 補助金 (円) | 長期前受金 戻入(円) | 雑収益 (円) | 貸倒引当 金戻入益 (円) | 計 (円) | 前年度 対比率 (%) |
|--------|----------------------|-------------------|----------------|------------|---------------------|-------------|-------------------|
| 令和3年度 | 750,062 | 207,157,777 | 232,521,267 | 9,220,487 | 569,293 | 450,218,886 | 97.8 |
| 令和2年度 | 450,036 | 206,081,530 | 241,246,527 | 12,597,574 | | 460,375,667 | 101.5 |
| 令和元年度 | 120,328 | 183,779,942 | 253,709,279 | 15,716,711 | 239,440 | 453,565,700 | 101.4 |
| 平成30年度 | 200,000 | 165,943,026 | 266,210,458 | 13,373,171 | 1,661,653 | 447,388,308 | 103.4 |
| 平成29年度 | 400,000 | 143,910,059 | 270,020,479 | 18,000,055 | 338,522 | 432,669,115 | 299.8 |

営業外費用 41,885,873 円は、総費用の 2.7%を占め、前年度と比較すると 8,311,161 円(16.6%)減少している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が 8,351,263 円(16.8%)減少したためである。

最近5年間の営業外費用は、次の表のとおりである。

| 区分 | 支払利息及び 企業債取扱諸費 (円) | 雑支出 (円) | 計 (円) | 前年度 対比率 (%) |
|--------|--------------------------|------------|------------|-------------------|
| 令和3年度 | 41,462,429 | 423,444 | 41,885,873 | 83.4 |
| 令和2年度 | 49,813,692 | 383,342 | 50,197,034 | 87.7 |
| 令和元年度 | 57,116,336 | 118,222 | 57,234,558 | 88.5 |
| 平成30年度 | 64,399,489 | 258,541 | 64,658,030 | 90.1 |
| 平成29年度 | 71,631,758 | 93,313 | 71,725,071 | 166.5 |

(3) 供給単価及び給水原価について

当年度の供給単価は、営業収益のうち給水収益 1,209,227,872 円を年間の有効有収水量 10,660,296 m³で除すと、1 m³当り 113 円 43 銭になり、前年度と比較すると 62 銭上回っている。

給水原価は、営業費用のうち受託工事費を差し引いた 1,465,315,662 円と営業外費用 41,885,873 円の合計額 1,507,201,535 円から営業外収益のうち長期前受金戻入 232,521,267 円を差し引いた経常費用 1,274,680,268 円を、年間の有効有収水量 10,660,296 m³で除すと、1 m³当たり 119 円 57 銭になり、前年度と比較すると 2 円 75 銭下回っている。

当年度は、供給単価 113 円 43 銭に対し、給水原価が 119 円 57 銭で、供給単価が給水原価を 6 円 14 銭下回っている。

最近 5 年間の供給単価及び給水原価は、次の表のとおりである。

| 区 分 | 有効有収水量 (m ³) | 給水収益 (円) | 1 m ³ 当り 供給単価 (A) (円) | 経常費用-受託工 事費-不用品売却 原価-長期前受金 戻入 (円) | 1 m ³ 当り 給水原価 (B) (円) | 差 引 (A)-(B) (円) |
|------------|-----------------------------|---------------|---|--|---|-----------------------|
| 令和 3年度 | 10,660,296 | 1,209,227,872 | 113.43 | 1,274,680,268 | 119.57 | △6.14 |
| 令和 2年度 | 10,728,775 | 1,210,272,961 | 112.81 | 1,312,384,807 | 122.32 | △9.51 |
| 令和 元年度 | 10,722,421 | 1,221,077,411 | 113.88 | 1,322,658,073 | 123.35 | △9.47 |
| 平成 30年度 | 11,074,336 | 1,278,095,268 | 115.41 | 1,376,918,500 | 124.33 | △8.92 |
| 平成 29年度 | 11,215,715 | 1,291,999,747 | 115.20 | 1,290,653,093 | 115.08 | 0.12 |

(4) 営業分析について

営業収益率は、収益と費用とを対比し、企業の経営活動の成果を表すもので、その比率が大きいほど良好である。

最近5年間の営業収益率は、次の表のとおりである。

| 区 分 | 総収支比率 | 営業収支比率 |
|--------|--------|--------|
| 令和3年度 | 113.7% | 86.2% |
| 令和2年度 | 111.4% | 83.9% |
| 令和元年度 | 109.6% | 83.2% |
| 平成30年度 | 108.4% | 83.7% |
| 平成29年度 | 112.9% | 89.3% |

ア 総収支比率は、総収益と総費用の相対的な関連を百分率で表したもので、当年度は、100円の費用をもって、113.7円の収益をあげたことになり、前年度と比較すると2.3ポイント上昇している。

$$\begin{array}{r} \text{総収益} \\ 1,736,737,009 \text{ 円} \\ \text{総収支比率} \frac{\quad}{\text{総費用}} \times 100 = 113.7\% \\ \text{総費用} \\ 1,527,301,123 \text{ 円} \end{array}$$

イ 営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それらに要した営業費用とを対比して、営業収益が営業費用の何%に当たるのかを示すもので、当年度は100円の営業費用をもって86.2円の営業収益をあげたことになり、前年度に比べ2.3ポイント上昇している。

$$\begin{array}{r} \text{営業収益} \quad - \quad \text{受託工事収益 (給水管取付工事費)} \\ 1,263,670,810 \text{ 円} \quad - \quad 133,000 \text{ 円} \\ \text{営業収支比率} \frac{\quad}{\text{営業費用} \quad - \quad \text{受託工事費}} \times 100 = 86.2\% \\ 1,485,415,250 \text{ 円} \quad - \quad 20,099,588 \text{ 円} \end{array}$$

4 剰余金計算書

本剰余金計算書の金額は、消費税を含まない金額である。

(1) 資本剰余金について

ア 受贈財産評価額は、当年度変動額はなく、当年度末残高は、前年度末残高 207,113,042 円と同じである。

(2) 利益剰余金について

ア 減債積立金は、当年度変動額はなく、当年度末残高は、0 円である。

イ 建設改良積立金は、前年度末残高 100,000,000 円と前年度処分額 150,000,000 円を加え 250,000,000 円となるが、当年度変動額 100,000,000 円を減じたことにより、当年度末残高は、150,000,000 円である。

ウ 未処分利益剰余金は、前年度末残高 704,356,681 円から建設改良積立金 150,000,000 円を減じたことにより、前年度の繰越利益剰余金 554,356,681 円となるが、これに当年度変動額 209,435,886 円を加えて、当年度末残高は、763,792,567 円である。

5 貸借対照表

当事業年度における貸借対照表の内容は、別表 3<p.21>に示すとおりである。なお、本貸借対照表の金額は、消費税を含まない金額である。

(1) 資産について

当年度の資産総額は 18,413,889,025 円で、前年度と比較すると 43,994,984 円 (0.2%) 増加している。

資産の構成は、固定資産 16,625,797,960 円 (90.3%) と、流動資産 1,788,091,065 円 (9.7%) で、前年度と比較すると、固定資産は 122,840,657 円 (0.7%) 増加し、流動資産は 78,845,673 円 (4.2%) 減少している。

流動資産 1,788,091,065 円は、現金・預金 1,575,183,571 円 (88.1%)、貯蔵品 4,031,301 円 (0.2%)、前払金 31,680,000 円 (1.8%)、未収金 180,126,787 円であるが、未収金に対し貸倒引当金 2,930,594 円が設定されているため、計上は 177,196,193 円 (9.9%) である。前年度と比較すると、

現金・預金は 95,638,134 円 (5.7%)、未収金は 1,846,963 円 (1.0%) 減少し、貯蔵品は 379,424 円 (10.4%)、前払金は 18,260,000 円 (136.1%) 増加している。

(2) 負債について

当年度の負債総額は 9,878,208,699 円で、前年度と比較すると 248,774,573 円 (2.5%) 減少している。

負債の構成は、固定負債 5,199,296,853 円 (52.6%)、流動負債 733,179,391 円 (7.4%) と繰延収益 3,945,732,455 円 (40.0%) である。

固定負債 5,199,296,853 円は、企業債 5,075,633,722 円 (97.6%) 及び引当金 123,663,131 円 (2.4%) で、前年度と比較すると、企業債が 292,916,548 円 (5.5%)、引当金は 406,638 円 (0.3%) 減少している。

流動負債 733,179,391 円は、企業債 492,917,000 円 (67.2%)、未払金 215,665,131 円 (29.4%) と引当金 9,586,821 円 (1.3%)、預り金 15,010,439 円 (2.1%) で、前年度と比較すると、企業債が 21,019,267 円 (4.5%)、未払金が 156,626,042 円 (265.3%) 増加し、引当金は 1,542,191 円 (13.9%) 減少している。

繰延収益 3,945,732,455 円は、長期前受金 8,193,149,301 円から長期前受金収益化累計額 4,247,416,846 円を減じたもので、前年度と比較すると 131,564,944 円 (3.2%) 減少している。これは、長期前受金が 45,093,338 円 (0.6%)、長期前受金収益化累計額が 176,658,282 円 (4.3%) 増加したためである。

(3) 資本について

当年度の資本の総額は 8,535,680,326 円で、前年度と比較すると 292,769,557 円 (3.6%) 増加している。

資本の構成は、資本金 7,414,774,717 円 (86.9%) と剰余金 (資本剰余金 + 利益剰余金) 1,120,905,609 円 (13.1%) で、前年度と比較すると、資本金が 183,333,671 円 (2.5%)、剰余金が 109,435,886 円 (10.8%) 増加している。

6 キャッシュ・フロー計算書（別表4<p.22>）

当年度においては、業務活動によるキャッシュ・フローは707,596,188円の増で、前年度と比較すると23,485,510円（3.2%）減少している。投資活動によるキャッシュ・フローは614,670,712円の減で、前年度と比較すると53,387,159円（9.5%）減少している。財務活動によるキャッシュ・フローは188,563,610円の減で、前年度と比較すると22,031,907円（13.2%）減少している。

これらにより、資金（現金・預金）は95,638,134円減少したものの、期末残高は1,575,183,571円となったことで、当年度の業績は概ね良好であるといえる。

7 経営分析

（1） 資産構成比率について（別表3<p.21>）

最近5年間の資産構成比率及び自己資本構成比率は、次の表のとおりである。

| 区 分 | 固定資産構成比率 | 流動資産構成比率 | 自己資本構成比率 |
|--------|----------|----------|----------|
| 令和3年度 | 90.3% | 9.7% | 67.8% |
| 令和2年度 | 89.8% | 10.2% | 67.1% |
| 令和元年度 | 90.0% | 10.0% | 66.0% |
| 平成30年度 | 90.2% | 9.8% | 64.8% |
| 平成29年度 | 91.8% | 8.2% | 64.0% |

ア 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の割合を示すものであり、この比率が高くなると資本が固定化するとされている。

当年度は、前年度と比較すると0.5ポイント上昇している。

$$\text{固定資産構成比率} = \frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100 = 90.3\%$$

固定資産
16,625,797,960円

総資産
18,413,889,025円

イ 流動資産構成比率は、資産総額を 100 とした場合の流動資産の割合を示すものであり、資金繰り及び支払能力の点からこの比率が高い方が良いとされている。

当年度は、前年度と比較すると 0.5 ポイント下降している。

$$\text{流動資産構成比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100 = 9.7\%$$

流動資産
1,788,091,065 円

総資産
18,413,889,025 円

ウ 自己資本構成比率は、総資本とこれを構成する資本金、剰余金、繰延収益等の割合を示すもので、一般にこの比率が高いほど負債比率が減少していることになり、経営の安定性が高いとされている。

当年度は、前年度と比較すると 0.7 ポイント上昇している。

$$\text{自己資本構成比率} = \frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本 (負債+資本)}} \times 100 = 67.8\%$$

資本金 + 剰余金 + 繰延収益
7,414,774,717 円 + 1,120,905,609 円 + 3,945,732,455 円

総資本 (負債+資本)
18,413,889,025 円

(2) 財政比率について

財政比率は、当年度の貸借対照表における資産と負債又は資産との相互関係を表すもので、固定比率、流動比率及び酸性試験比率を示している。これらはいずれも短期支払能力を判定するものである。前年度と比較すると、酸性試験比率が 93.1 ポイント、流動比率が 91.2 ポイント、固定比率が 0.8 ポイント下降している。

最近5年間の財政比率は、次の表のとおりである。

| 区 分 | 固 定 比 率 | 流 動 比 率 | 酸 性 試 験 比 率 (当座比率) |
|--------|---------|---------|-----------------------|
| 令和3年度 | 133.2 % | 243.9 % | 239.0 % |
| 令和2年度 | 134.0 % | 335.1 % | 332.1 % |
| 令和元年度 | 136.4 % | 359.5 % | 358.0 % |
| 平成30年度 | 139.4 % | 342.9 % | 338.6 % |
| 平成29年度 | 143.5 % | 310.4 % | 309.9 % |

ア 固定比率は、資本金（自己資本金）、剰余金、繰延収益等に対して、固定資産の割合を示すもので、固定資産が資本金によってまかなわれるべきものとするれば、100%以下が理想比率とされているが、建設工事等の資本設備投資を企業債に依存している当事業では、必然的にこの比率は100%以上となっている。

$$\begin{array}{c}
 \text{固定資産} \\
 16,625,797,960 \text{ 円} \\
 \text{固定比率} \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100 = 133.2\% \\
 \frac{16,625,797,960 \text{ 円}}{7,414,774,717 \text{ 円} + 1,120,905,609 \text{ 円} + 3,945,732,455 \text{ 円}} \times 100 = 133.2\%
 \end{array}$$

イ 流動比率は、1年以内に支払わなければならない流動負債に対する比較的換金性の強い流動資産の割合を示すもので、この比率が大きいほど信用性の度合、すなわち、企業の支払能力を判断するものであり、流動性を確保するためにも、一般に200%以上が理想比率とされている。

$$\begin{array}{c}
 \text{流動資産} \\
 1,788,091,065 \text{ 円} \\
 \text{流動比率} \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 = 243.9\% \\
 \frac{1,788,091,065 \text{ 円}}{733,179,391 \text{ 円}} \times 100 = 243.9\%
 \end{array}$$

ウ 酸性試験比率は、当座比率の別名で、流動資産のうち、現金・預金及び現金化する未収金と短期債務の流動負債との割合を示すもので、100%以上が理想比率とされている。

$$\text{酸性試験比率} = \frac{\text{現金・預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100 = 239.0\%$$

1,575,183,571 円 + (180,126,787 円 - 2,930,594 円)
733,179,391 円

8 経営指標

令和3年度決算における経営成績について、経常収支比率は、長期前受金戻入の減少等による経常収益の減少を給水管接続替工事の減少による工事請負費の減少や修繕費の減少等による経常費用の減少が上回ったことから前年度比 2.2 ポイント増の 112.2% となり、健全経営の水準とされる 100% を上回っている。給水収益に対する企業債残高の割合であり企業債残高の規模を示す企業債残高対給水収益比率は、企業債の元金償還により残高が減少し、給水収益が微減にとどまったため前年度比 22.1 ポイント減の 460.5% である。給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを示す料金回収率は、経常費用及び給水原価が減少したこと等から前年度比 2.7 ポイント増の 94.9% である。浄水施設、配水設備等の稼働により配水された水道水がどの程度収益につながっているかを示す有収率は、年間配水量の減少により前年度比 1.3 ポイント増の 66.7% である。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す有形固定資産減価償却率は、前年度比 0.7 ポイント増の 48.2% であり、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示す管路経年化率は、前年度比 0.2 ポイント増の 17.4% である。当年度に更新した管路延長の割合を表し、管路の更新ペースを示す管路更新率は、更新管路延長が当年度に新規拡張する管路布設工事を実施するべく事業量を調整したために減少したことから前年度比 0.2 ポイント減の 0.7% である。

企業債残高対給水収益比率が高水準である理由は、平成29年度に事業統合により引き継いだ簡易水道事業において実施された配水設備等の建設改良事業の財源として簡易水道事業債を多く借り入れたことによるが、一般会計からの出資金及び補助金により旧簡易水道事業債の元利償還を

しているため企業債償還額が新規企業債借入額を上回り、当指標は減少している。料金回収率は、給水収益や有収水量の減少及び料金収入以外の収入としての一般会計補助金が前文で示したように増加したこと等から平成30年度以降100%を下回っている。この状況は、独立採算を理念とする公営企業として解決すべき課題であり、水道料金の見直しや業務のさらなる効率化による費用縮減が必要と考えられる。有収率を押し下げる主な要因は給配水管の老朽化による漏水が考えられるが、漏水修繕業務や老朽管の更新工事の継続によって当指標の改善がみられつつある。また、老朽管更新工事は管路経年化率等の老朽化状況を示す指標の悪化の抑制にも寄与するため、今後も計画的に進められたい。

経営指標の推移は、次の表のとおりである。

| 指 標 名 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 前年度増減率 |
|--------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|------------------------|
| 経常収支比率 | 112.5% | 107.1% | 108.3% | 110.0% | 112.2% | 2.2% |
| 企業債現在高対 給水収益比率 | 501.6% | 492.9% | 498.4% | 482.6% | 460.5% | △22.1% |
| 料金回収率 | 100.1% | 92.8% | 92.3% | 92.2% | 94.9% | 2.7% |
| (供給単価) | 115.20 円/m ³ | 115.41 円/m ³ | 113.88 円/m ³ | 112.81 円/m ³ | 113.43 円/m ³ | 0.62 円/m ³ |
| (給水原価) | 115.08 円/m ³ | 124.33 円/m ³ | 123.35 円/m ³ | 122.32 円/m ³ | 119.57 円/m ³ | △2.75 円/m ³ |
| 有収率 | 66.6% | 64.9% | 63.8% | 65.4% | 66.7% | 1.3% |
| 有形固定資産 減価償却率 | 42.3% | 44.3% | 45.9% | 47.5% | 48.2% | 0.7% |
| 管路経年化率 | 12.9% | 13.6% | 15.0% | 17.2% | 17.4% | 0.2% |
| 管路更新率 | 0.8% | 0.8% | 0.8% | 0.9% | 0.7% | △0.2% |
| (法定耐用年数 経過管路延長) | 135.1km | 142.5km | 157.8km | 182.4km | 185.1km | 2.7km |
| (当年度更新 管路延長) | 7.9km | 8.0km | 8.5km | 9.0km | 7.0km | △2.0km |
| (管路延長) | 1,043.8km | 1,045.4km | 1,051.4km | 1,055.6km | 1,062.1km | 6.4km |

第5 むすび

以上が、令和3年度関市水道事業会計決算書及び附属資料等を審査した結果の概要である。

当年度も、純利益としては増益となっており、計画的に施設の更新等を図りながら水道水の安定供給に努められているところであるが、今後も、耐用年数が順次到来する施設の改修・更新工事や老朽管対策に必要な経費は少なくはない。また、配水管・給水管の耐震化工事については、災害時の給水にも対応できるよう継続的に実施していく必要がある。

また、平成29年度に簡易水道を統合した翌年度から、供給単価及び給水原価は共に年々低下傾向が続き、その差損が生じている状況で、依然として、供給単価と給水原価のバランスが崩れた状況が続いている。このことは、独立採算を理念とする公営企業として解決すべき課題として認識しており、料金見直しについても上下水道経営審議会に諮っていると聞いている。今後、多額の費用が見込まれる施設更新についても、令和3年度に策定した「関市水道施設更新計画」に基づき、計画的に進められるよう求めるものである。

今後も人口減少、市民の節水意識の高まり及び節水機器の普及等による使用料収入の減少により事業収益の伸びが望めない状況が見込まれるため、効率的な経費の削減、適切な料金水準の検討や積極的な収納対策を念頭に、良質で持続的な水道水の安定供給に努め、「日本一しあわせなまち・関市」の実現のため取り組まれるように望むものである。

別表1
令和3年度

水道事業会計予算・決算対照表

〔消費税込〕

| 区分 科目 | 収益的収入 | | | 収益的支出 | | | 予算額 | | | 決算額 | | | 構成比 | | | 予算額に対する決算額の比率 |
|-----------|---------------|-------|---------------|---------------|-------|---------------|---------------|-------|---------------|-------|---------------|-------|---------------|------|--------------|---------------|
| | 予算額 | 構成比 | 決算額 | 予算額 | 構成比 | 決算額 | 予算額 | 構成比 | 決算額 | 予算額 | 構成比 | 決算額 | 予算額 | 構成比 | 決算額 | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 水道事業収益 | 1,820,790,000 | 100.0 | 1,874,724,661 | 1,820,790,000 | 100.0 | 1,874,724,661 | 1,730,333,000 | 103.0 | 1,731,712,400 | 100.0 | 1,583,999,258 | 100.0 | 1,730,333,000 | 91.5 | 1,47,713,142 | |
| (1) 営業収益 | 1,354,490,000 | 74.4 | 1,388,293,050 | 1,354,490,000 | 74.1 | 1,388,293,050 | 1,637,460,000 | 102.5 | 1,638,839,400 | 94.6 | 1,542,113,385 | 97.4 | 1,637,460,000 | 94.1 | 96,726,015 | |
| (2) 営業外収益 | 443,504,000 | 24.4 | 463,579,243 | 443,504,000 | 24.7 | 463,579,243 | 92,873,000 | 104.5 | 92,873,000 | 5.4 | 41,885,873 | 2.6 | 92,873,000 | 45.1 | 50,987,127 | |
| (3) 特別利益 | 22,796,000 | 1.2 | 22,852,368 | 22,796,000 | 1.2 | 22,852,368 | 0 | 100.2 | 0 | — | 0 | — | 0 | — | 0 | |

| 区分 科目 | 資本的収入 | | | 資本的支出 | | | 予算額 | | | 決算額 | | | 構成比 | | | 予算額に対する決算額の比率 |
|--------------|-------------|-------|-------------|-------------|-------|-------------|---------------|-------|---------------|-------|---------------|-------|---------------|-------|------------|---------------|
| | 予算額 | 構成比 | 決算額 | 予算額 | 構成比 | 決算額 | 予算額 | 構成比 | 決算額 | 予算額 | 構成比 | 決算額 | 予算額 | 構成比 | 決算額 | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 資本的収入 | 415,254,000 | 100.0 | 373,278,694 | 415,254,000 | 100.0 | △41,975,306 | 1,423,136,000 | 89.9 | 1,600,243,700 | 100.0 | 1,426,548,980 | 100.0 | 1,423,136,000 | 89.1 | 80,916,320 | |
| (1) 企業債 | 200,000,000 | 48.2 | 200,000,000 | 200,000,000 | 53.6 | 0 | 951,159,000 | 100.0 | 1,128,266,700 | 70.5 | 954,651,699 | 66.9 | 951,159,000 | 84.6 | 80,836,601 | |
| (2) 工事負担金 | 122,913,000 | 29.6 | 79,096,488 | 122,913,000 | 21.2 | △43,816,512 | 471,977,000 | 64.4 | 471,977,000 | 29.5 | 471,897,281 | 33.1 | 471,977,000 | 100.0 | 79,719 | |
| (3) 負担金 | 9,000,000 | 2.2 | 9,262,000 | 9,000,000 | 2.5 | 262,000 | 0 | 102.9 | 0 | — | 0 | — | 0 | — | 0 | |
| (4) 出資金 | 83,341,000 | 20.0 | 83,333,671 | 83,341,000 | 22.3 | △7,329 | 0 | 100.0 | △7,329 | 100.0 | 0 | — | 0 | — | 0 | |
| (5) 固定資産売却代金 | 0 | — | 1,586,535 | 1,586,535 | 0.4 | 1,586,535 | 0 | 皆増 | 1,586,535 | 皆増 | 1,586,535 | 皆増 | 0 | — | 0 | |

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,053,270,286円は、建設改良積立金100,000,000円、過年度分損益勘定留保資金872,155,908円、及び消費税資本的収支調整額81,114,378円で補てんしている。

別表2

令和3年度・令和2年度

水道事業会計比較損益計算書

| 科 目 | 区 分 | 収 益 の 部 | | | | 前年度 対比率 % | 比 較 増 減 | 費 用 の 部 | | | | 前年度 対比率 % | |
|---------------|--------|---------------|-------------|---------------|-------------|-----------------|---------|---------------|-------------|---------------|-------------|-----------------|-------|
| | | 令和3年度 | | 令和2年度 | | | | 令和3年度 | | 令和2年度 | | | |
| | | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 | | | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 | | |
| 1 営業収益 | | 円 | % | 円 | % | 円 | % | 円 | % | | | | |
| | | 1,263,670,810 | 72.8 | 1,263,580,426 | 72.4 | 90,384 | 100.0 | 1,485,415,250 | 97.3 | 1,516,750,823 | 96.8 | △ 31,335,573 | 97.9 |
| (1) 給水収益 | | 1,209,227,872 | 69.6 | 1,210,272,961 | 69.3 | △ 1,045,089 | 99.9 | 321,947,845 | 21.1 | 320,295,020 | 20.4 | 1,652,825 | 100.5 |
| (2) 受託工事収益 | | 14,656,300 | 0.9 | 13,020,100 | 0.8 | 1,636,200 | 112.6 | 228,293,824 | 14.9 | 256,896,635 | 16.4 | △ 28,602,811 | 88.9 |
| (3) その他の営業収益 | | 39,786,638 | 2.3 | 40,287,365 | 2.3 | △ 500,727 | 98.8 | 20,099,588 | 1.3 | 13,316,523 | 0.8 | 6,783,065 | 150.9 |
| 2 営業外収益 | | 450,218,886 | 25.9 | 460,375,667 | 26.4 | △ 10,156,781 | 97.8 | 126,680,421 | 8.3 | 127,505,887 | 8.1 | △ 825,466 | 99.4 |
| (1) 受取利息及び配当金 | | 750,062 | 0.1 | 450,036 | 0.0 | 300,026 | 166.7 | 772,452,727 | 50.6 | 786,670,749 | 50.2 | △ 14,218,022 | 98.2 |
| (2) 他会計補助金 | | 207,157,777 | 11.9 | 206,081,530 | 11.8 | 1,076,247 | 100.5 | 13,600,320 | 0.9 | 10,537,504 | 0.7 | 3,062,816 | 129.1 |
| (3) 長期前受金戻入 | | 232,521,267 | 13.4 | 241,246,527 | 13.8 | △ 8,725,260 | 96.4 | 2,340,525 | 0.2 | 1,528,505 | 0.2 | 812,020 | 153.1 |
| (4) 貸倒引当金戻入益 | | 569,293 | 0.0 | 0 | — | 569,293 | 皆増 | 41,885,873 | 2.7 | 50,197,034 | 3.2 | △ 8,311,161 | 83.4 |
| (5) 雑収益 | | 9,220,487 | 0.5 | 12,597,574 | 0.8 | △ 3,377,087 | 73.2 | | | | | | |
| 3 特別利益 | | 22,847,313 | 1.3 | 21,960,245 | 1.2 | 887,068 | 104.0 | 41,462,429 | 2.7 | 49,813,692 | 3.2 | △ 8,351,263 | 83.2 |
| (1) 固定資産売却益 | | 50,548 | 0.0 | 0 | — | 50,548 | 皆増 | 423,444 | 0.0 | 383,342 | 0.0 | 40,102 | 110.5 |
| (2) その他特別利益 | | 22,796,765 | 1.3 | 21,960,245 | 1.2 | 836,520 | 103.8 | | | | | | |
| 収益合計 | | 1,736,737,009 | 100.0 | 1,745,916,338 | 100.0 | △ 9,179,329 | 99.5 | 1,527,301,123 | 100.0 | 1,566,947,857 | 100.0 | △ 39,646,734 | 97.5 |
| 当年度純利益 | | 209,435,886 | | 178,968,481 | | 30,467,405 | | | | | | | |

〔消費税抜〕

別表3

令和3年度・令和2年度
水道事業会計比較貸借対照表

| 勘定科目 | 資産の部 | | | | 負債・資本の部 | | | | 前年度 対比率 % |
|---------------------------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|----------------------------------|--------------|----------------------------------|--------------|-----------------|
| | 区分 | | 年度 | | 区分 | | 年度 | | |
| | 令和3年度 金額 | 構成比 % | 令和2年度 金額 | 構成比 % | 令和3年度 金額 | 構成比 % | 令和2年度 金額 | 構成比 % | |
| 1 固定資産 | 16,625,797,960 | 90.3 | 16,502,957,303 | 89.8 | 5,199,296,853 | 28.2 | 5,492,620,039 | 29.9 | 94.7 |
| (1)有形固定資産 | 16,525,749,412 | 89.7 | 16,402,908,817 | 89.2 | 5,075,633,722 | 27.6 | 5,368,550,270 | 29.2 | 94.5 |
| イ 土地 | 484,822,725 | 2.6 | 484,714,802 | 2.6 | 5,075,633,722 | 27.6 | 5,368,550,270 | 29.2 | 94.5 |
| ロ 建物 | 724,075,213 | 3.9 | 748,305,114 | 4.1 | 123,663,131 | 0.6 | 124,069,769 | 0.7 | 99.7 |
| ハ 構築物 | 12,975,642,687 | 70.5 | 12,897,470,417 | 70.2 | 123,663,131 | 0.6 | 124,069,769 | 0.7 | 99.7 |
| ニ 機械及び装置 | 2,252,968,007 | 12.2 | 2,062,406,789 | 11.2 | 733,179,391 | 4.0 | 557,065,834 | 3.0 | 131.6 |
| ホ 車輛及び運搬具 | 13,953,203 | 0.1 | 3,681,603 | 0.0 | 492,917,000 | 2.7 | 471,897,733 | 2.5 | 104.5 |
| ヘ 工具器具及び備品 | 2,244,610 | 0.0 | 2,477,279 | 0.0 | 492,917,000 | 2.7 | 471,897,733 | 2.5 | 104.5 |
| ト 建設仮勘定 | 72,042,967 | 0.4 | 203,852,813 | 1.1 | 492,917,000 | 2.7 | 471,897,733 | 2.5 | 104.5 |
| (2)無形固定資産 | 50,300 | 0.0 | 50,300 | 0.0 | 215,665,131 | 1.2 | 59,039,089 | 0.3 | 365.3 |
| イ 電話加入権 | 50,300 | 0.0 | 50,300 | 0.0 | 37,112,031 | 0.2 | 55,496,978 | 0.3 | 66.9 |
| (3)投資その他の資産 | 99,998,248 | 0.6 | 99,998,186 | 0.6 | 178,553,100 | 1.0 | 3,542,111 | 0.0 | 5,040.9 |
| イ 投資有価証券 | 99,998,248 | 0.6 | 99,998,186 | 0.6 | 9,586,821 | 0.0 | 11,129,012 | 0.1 | 86.1 |
| ロ 破産更生債権等 貸倒引当金 | 6,713,197 △ 6,713,197 | 0.0 0.0 | 7,175,729 △ 7,175,729 | 0.0 0.0 | 8,024,665 1,562,156 | 0.0 0.0 | 9,326,990 1,802,022 | 0.1 0.0 | 86.0 86.7 |
| 2 流動資産 | 1,788,091,065 | 9.7 | 1,866,936,738 | 10.2 | 15,010,439 | 0.1 | 15,000,000 | 0.1 | 100.1 |
| (1)現金・預金 | 1,575,183,571 | 8.6 | 1,670,821,705 | 9.1 | 3,945,732,455 | 21.4 | 4,077,297,399 | 22.2 | 96.8 |
| (2)未 貸倒引当金 | 180,126,787 △ 2,930,594 | 0.9 0.0 | 182,306,166 △ 3,263,010 | 1.0 0.0 | 8,193,149,301 △ 4,247,416,846 | 44.5 23.1 | 8,148,055,963 △ 4,070,758,564 | 44.4 22.2 | 100.6 104.3 |
| (3)貯 蔵品 | 4,031,301 | 0.0 | 3,651,877 | 0.0 | 7,414,774,717 | 40.3 | 7,231,441,046 | 39.4 | 102.5 |
| (4)前 払金 | 31,680,000 | 0.2 | 13,420,000 | 0.1 | 1,120,905,609 | 6.1 | 1,011,469,723 | 5.5 | 110.8 |
| 合 計 | 18,413,889,025 | 100.0 | 18,369,894,041 | 100.0 | 18,413,889,025 | 100.0 | 18,369,894,041 | 100.0 | 100.2 |
| 比較増減 | 122,840,657 | | 122,840,595 | | 3,945,732,455 | | 4,077,297,399 | | 96.8 |
| 比較増減率 | 100.7 | | 100.7 | | 21.4 | | 22.2 | | 96.8 |
| 1 固定負債 | | | | | | | | | |
| (1) 企業債 | | | | | | | | | |
| イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債 | | | | | | | | | |
| (2) 引当金 | | | | | | | | | |
| イ 退職給付引当金 | | | | | | | | | |
| 2 流動負債 | | | | | | | | | |
| (1) 企業債 | | | | | | | | | |
| イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債 | | | | | | | | | |
| (2) 未払金 | | | | | | | | | |
| イ 営業未払金 | | | | | | | | | |
| ロ その他の未払金 | | | | | | | | | |
| (3) 引当金 | | | | | | | | | |
| イ 賞与引当金 | | | | | | | | | |
| ロ 法定福利費引当金 | | | | | | | | | |
| (4) 預り金 | | | | | | | | | |
| 3 繰延収益 | | | | | | | | | |
| (1) 長期前受金 | | | | | | | | | |
| 長期前受金取戻累計額 | | | | | | | | | |
| 4 資本金 | | | | | | | | | |
| 5 剰余金 | | | | | | | | | |
| (1) 資本剰余金 | | | | | | | | | |
| イ 受贈財産評価額 | | | | | | | | | |
| (2) 利益剰余金 | | | | | | | | | |
| イ 減債積立金 | | | | | | | | | |
| ロ 建設改良積立金 | | | | | | | | | |
| ハ 当年度未処分 利益剰余金 | | | | | | | | | |

〔消費税法〕

別表 4

令和3年度 関市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

| | (単位:円) | |
|----------------------|---------------|---------------|
| I 業務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 当年度純利益 | 209,435,886 | △ 715,621,753 |
| 減価償却費 | 772,452,727 | 99,458,188 |
| 貸倒引当金の増減額(減少は△) | △ 794,948 | 1,492,853 |
| 賞与引当金の増減額(減少は△) | △ 623,594 | 0 |
| 法定福利費引当金の増減額(減少は△) | △ 109,802 | 0 |
| 退職給付引当金の増減額(減少は△) | △ 406,638 | △ 614,670,712 |
| 長期前受金戻入 | △ 255,318,032 | |
| 受取利息及び配当金 | △ 750,062 | |
| 支払利息 | 41,462,429 | 200,000,000 |
| 資産減耗費 | 13,600,320 | △ 471,897,281 |
| 固定資産売却益 | △ 50,548 | 83,333,671 |
| 未収金の増減額(増加は△) | △ 11,835,189 | △ 188,563,610 |
| たな卸資産の増減額(増加は△) | △ 379,424 | |
| 未払金の増減額(減少は△) | △ 18,384,947 | △ 95,638,134 |
| 預り金の増減額(減少は△) | 10,439 | 1,670,821,705 |
| 小計 | 748,308,617 | 1,575,183,571 |
| 利息及び配当金の受取額 | 750,000 | |
| 利息の支払額 | △ 41,462,429 | |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー | 707,596,188 | |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | | △ 715,621,753 |
| 工事負担金等の受入による収入 | | 99,458,188 |
| 固定資産売却による収入 | | 1,492,853 |
| 固定資産除却損 | | 0 |
| 有価証券の取得による支出 | | 0 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △ 614,670,712 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 建設改良企業債による収入 | | 200,000,000 |
| 建設改良企業債の償還による支出 | | △ 471,897,281 |
| 他会計からの出資による収入 | | 83,333,671 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | △ 188,563,610 |
| V 資金増加(減少)額 | | △ 95,638,134 |
| VI 資金期首残高 | | 1,670,821,705 |
| VII 資金期末残高 | | 1,575,183,571 |